

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
食肉衛生検査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-7-31
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和2年度	30,130	0	0	47,649	0	△ 17,519
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	63,651			47,506		16,145
増△減	△ 33,521	0	0	0	0	△ 33,664

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	63,402	57,440	57,608
算 市債+一般財源	15,779	9,676	9,954
決 事業費	61,127	55,093	55,673
算 市債+一般財源	13,923	8,404	6,542

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,130	30,130
算 市債+一般財源	△ 17,519	△ 17,519

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

と畜場法に基づき、食肉市場に搬入される食肉動物のと畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査を実施し、食肉衛生上の危害の発生を防止することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的としているため、事業の継続は必要です。

令和2年度実施内容

- ① と畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査の実施
- ② 検査結果に基づく、と畜解体禁止、隔離、廃棄、消毒及び関係違反者の行政処分
- ③ 横浜市中央と畜場及び横浜市食肉市場の衛生管理指導
- ④ 食肉動物及び食肉類の衛生に関する検査、試験、研究の実施
- ⑤ 食鳥処理場の監視指導及び食鳥肉の収去検査
- ⑥ HACCPの導入支援と食肉輸出の促進

【実績及び今後見込み】

<と畜検査頭数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
大動物	13,109頭	11,711頭	10,339頭	10,911頭	11,720頭	10,987頭	10,987頭
病畜(大動物)	11頭	16頭	19頭	6頭	15頭	14頭	14頭
中・小動物	135,339頭	133,224頭	134,564頭	141,493頭	134,376頭	136,427頭	136,427頭
病畜(中・小動物)	0頭	3頭	0頭	0頭	1頭	1頭	1頭
合計	148,448頭	144,935頭	144,903頭	152,404頭	146,096頭	147,414頭	147,414頭

※ 令和元年度、令和2年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H28~30)の平均値(病畜は内数)

<試験検査項目数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
微生物検査	6,680	6,458	5,825	5,963	6,363	6,082	6,082
病理組織検査	2,533	2,521	1,746	1,165	2,266	1,811	1,811
理化学検査	9,888	9,054	8,884	8,251	9,725	8,730	8,730
合計	19,101	18,033	16,455	15,379	18,354	16,623	16,623

※ 令和元年度、令和2年度の見込件数は直近3か年実績(H28~30)の平均値

<その他諸証明の発行件数>

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
その他諸証明	640	331	436	394	384	384

(単位:件)

※ 令和元年度(見込)は、既往1ヶ年(平成29年8月~平成30年7月)の検査証明の発行件数及び証紙収入の発行件数

※ 令和2年度、令和3年度(見込)は、直近2か年実績(H29~30)の平均値

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 検査補助業務委託他	14,636	48,164	△ 33,528	検査補助業務委託解消に伴う減
② 検査機器等の賃借料	3,095	3,313	△ 218	リース期間満了に伴う減
③ その他	12,399	12,174	225	嘱託員新規雇用に伴う増
合計	30,130	63,651	△ 33,521	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →												

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 食肉衛生検査所」

事業名
7款 7項 3目
管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	38,928	0	0	83	0	38,845	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,736			25		14,711	
増△減	24,192	0	0	58	0	24,134	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	14,085	14,274	14,544
決算 市債+一般財源	14,052	14,245	14,519
決算 事業費	13,974	13,766	13,978
決算 市債+一般財源	13,960	13,747	13,955

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	38,928	38,928
決算 市債+一般財源	38,845	38,845

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

食肉衛生検査所の検査業務を行うための管理・運営を行います。

令和2年度実施内容

- ①事業所の管理、運営
- ②食肉衛生検査事業及びBSE(牛海綿状脳症)等検査事業の円滑な運営を図るための物品等の適正な管理

【実績及び今後見込み】

<と畜検査頭数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
大動物	13,109頭	11,711頭	10,339頭	10,911頭	11,720頭	10,987頭	10,987頭
病畜(大動物)	11頭	16頭	19頭	6頭	15頭	14頭	14頭
中・小動物	135,339頭	133,224頭	134,564頭	141,493頭	134,376頭	136,427頭	136,427頭
病畜(中・小動物)	0頭	3頭	0頭	0頭	1頭	1頭	1頭
合計	148,448頭	144,935頭	144,903頭	152,404頭	146,096頭	147,414頭	147,414頭

※ 令和元年度、令和2年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H28~30)の平均値(病畜は内数)

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 会計年度任用職員経費	26,815	3,409	23,406	会計年度任用職員の新規雇用に伴う増
② 管理運営費	11,021	10,442	579	清掃業務委託の単価見直しによる増
③ 監視車両運営費	1,092	885	207	庁用車更新に伴う賃借料の増
合計	38,928	14,736	24,192	

【事業スケジュール】

令和2年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名	
7 款 7 項 3 目	
BSE (牛海綿状脳症) 等検査事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,670	259	0			0	10,411
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,442	129					10,313
増△減	228	130	0	0	0	0	98

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,648	11,768	10,348
算 市債+一般財源	11,450	10,796	10,219
決 事業費	10,694	10,198	10,255
算 市債+一般財源	9,722	9,939	10,126

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,670	10,670
算 市債+一般財源	10,411	10,411

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本国内でBSE (牛海綿状脳症) に感染した乳牛が発見され、市民は牛由来の食品の安全性に対し大きな不安を持っており、スクリーニング検査は、これらの食品の安全性を確保することを目的とします。
この検査は、平成13年から全国の食肉衛生検査所が同様に牛について全頭検査を実施して来ましたが、平成29年4月からは、原因不明な神経症状を呈する起立不能の牛のみを対象に検査を実施しています。
また、すべての牛について特定部位 (SRM) が確実に除去され、月齢 (30か月齢超) によって、分別管理されるよう監視指導しています。

令和2年度実施内容
BSE (牛海綿状脳症) 等スクリーニング検査の実施、特定部位 (SRM) の除去、分別管理

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
牛のと畜検査頭数	13,112 頭	11,718 頭	10,345 頭	10,911 頭	11,725 頭	10,992 頭	10,992 頭
48ヶ月齢超の頭数	535 頭	228 頭					
48ヶ月齢超のと畜日数	139 日	107 日					
BSE検査が必要な牛の頭数			6 頭	0 頭	12 頭	6 頭	6 頭

※ 令和2年度、令和3年度の牛のと畜検査頭数の見込みは、直近3か年 (H28~30) の平均値とした。
※ 令和2年度、令和3年度のBSE検査が必要な牛の頭数は、平成30年度実績と令和元年度の見込の平均値とした。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 需用費				BSE検査キットの単価改定による増
② 委託料				消費税増に伴う増
合計	10,670	10,442	228	

【事業スケジュール】

令和2年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

と畜場法、食品衛生法、牛海綿状脳症対策特別措置法、牛海綿状脳症対策基本計画、伝達性海綿状脳症検査実施要領、牛海綿状脳症検査キット整備実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局)